

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 川口市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)	
-	63.82	100.00	2,849	

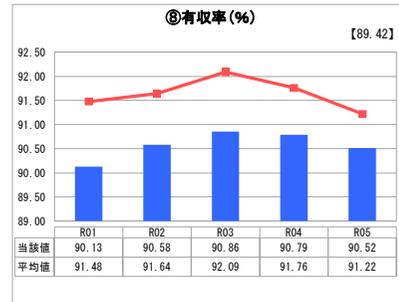
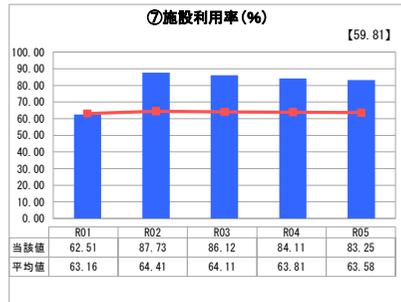
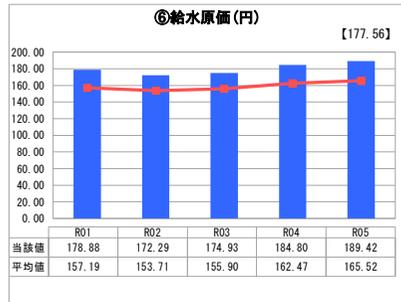
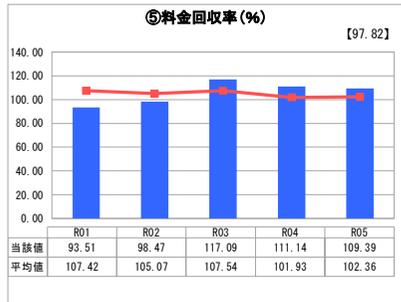
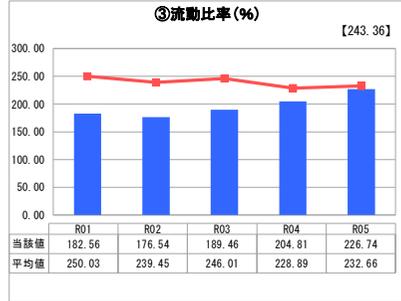
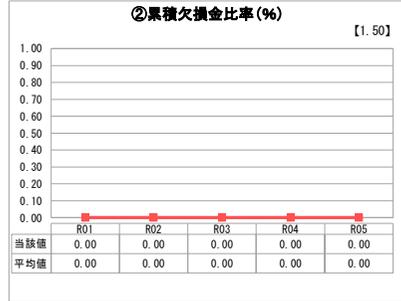
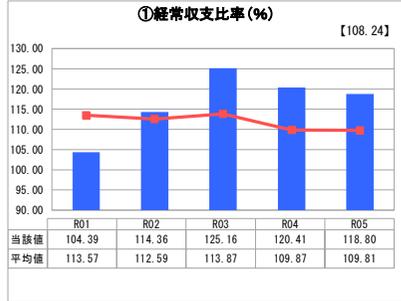
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
606,315	61.95	9,787.17
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
607,276	61.95	9,802.68

グラフ凡例

- 当該団体の値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、令和3年1月に実施した水道料金改定により令和2年度以降改善が図られ、全国・類似団体平均を上回る水準となっているものの、令和4年度からは配水量（有収水量）の減により減少に転じているため、今後も水需要の動向について注視する必要があります。

②流動比率は令和2年度まで下降傾向にありましたが、現金などの増加により令和3年度から上昇に転じています。一方、水準としては全国・類似団体平均を下回っているため、今後も計画的な起債や現金などの留保に努める必要があります。

③流動比率は令和2年度まで下降傾向にありましたが、現金などの増加により令和3年度から上昇に転じています。一方、水準としては全国・類似団体平均を下回っているため、今後も計画的な起債や現金などの留保に努める必要があります。

④企業債残高対給水収益比率は、水道料金改定により令和3年度は下降しましたが、令和4年度からやや上昇傾向にあります。これは、企業債残高は僅かに減少したものの、給水収益の減少がそれを上回ったためです。一方、全国・類似団体との比較では、令和3年度から平均を下回る水準となっています。

⑤料金回収率は、水道料金改定により改善が図られ、令和3年度以降は100%を上回っていますが、給水収益が伸び悩む一方で、経常費用が増加傾向にあることから、年々下降しています。

⑥給水原価は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で家庭用水を中心に配水量（有収水量）が増加し、令和2年度は一時的に低下しましたが、しかし、配水量（有収水量）の減や経常費用の増により、令和3年度から上昇に転じており、水準としても全国・類似団体平均を上回っています。今後さらなる水需要の減少と維持管理費の増が見込まれることから、経営の効率化と漏水率の低減による有収率の向上に努める必要があります。

⑦施設利用率は、令和2年度に施設能力の算定方法を見直ししたことにより、一日平均配水量が減少したため、大幅に上昇しました。しかし、一日平均配水量の減により令和3年度から下降傾向にあります。後は、給水人口の減少等による水需要の減少も見込まれることから、適正な施設規模の検討が必要です。

⑧有収率は、漏水の早期発見・修理や、漏水が多いポリエチレン製給水管のステンレス化等、漏水対策の強化を行っていますが、類似団体よりも低い水準で推移し、令和4年度から下降傾向にあります。これは、漏水対策に着手した時期の差によるものと考えられますが、今後も対策を継続し、無効・無収水量の削減に努めていきます。

2. 老朽化の状況について

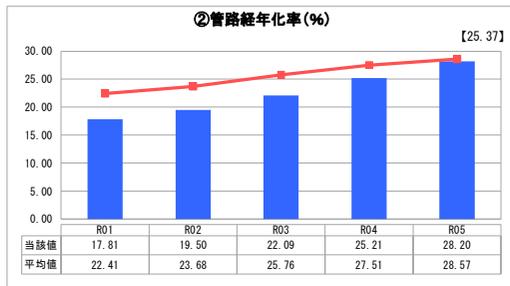
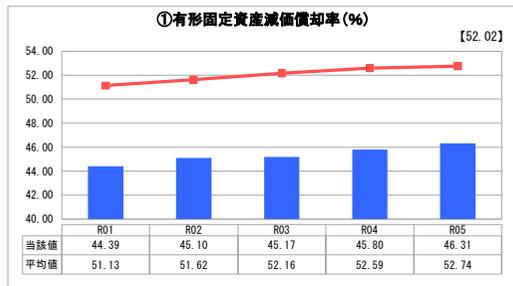
①有形固定資産減価償却率は全国・類似団体平均を下回っているものの、管路経年化率は令和5年度にこれまで下回っていた類似団体平均ともほぼ同等となり、いずれも施設の老朽化の進行により上昇傾向にあります。当市の管路の布設は昭和50年代以降に集中していることから、法定耐用年数40年を超える管路が増加してきており、また浄配水場等においても更新が必要な設備の増加が見込まれることから、計画的かつ効率的な更新に取り組むことが必要です。

②長期的な施設更新計画に基づき、将来を見据えた計画的な管路の更新に努めてきたこと、また、更新延長（計画）の見直しにより、管路更新率は、全国・類似団体平均を上回る水準となっています。管路更新については、今後も、経過年数や管種、漏水発生状況等を勘案し計画的かつ効率的に実施していく必要があります。

全体総括

令和3年1月に水道料金改定を実施したことにより、各指標において一定の改善は図られたものの、その後悪化している指標も見られます。今後はますます老朽化した施設の更新費用が増大していくこと、また、資材価格や燃料費の高騰、労務単価の上昇に加え、将来的には水需要の減少も見込まれることなどから、本市水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。事業運営にあたっては、令和6年度にアクアプラン川口21～第3次川口市水道ビジョンを改訂し、より効率的な経営に努めるとともに、新たな経費削減策についても積極的な検討を行い、経営基盤の強化に努めていきます。

2. 老朽化の状況



経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県川口市 医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	500床以上	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	30	対象	ド透I未訓ガ	救臨が災地
人口(人)	建物面積(m ²)	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
606,315	36,984	非該当	非該当	7:1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン(放射線)診療

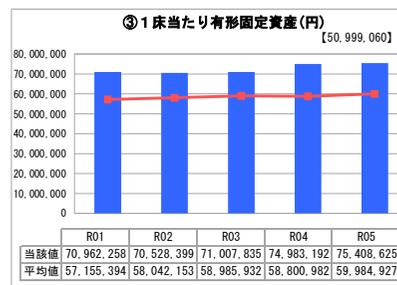
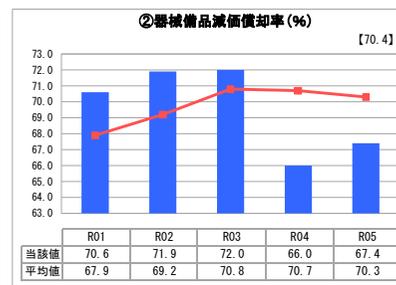
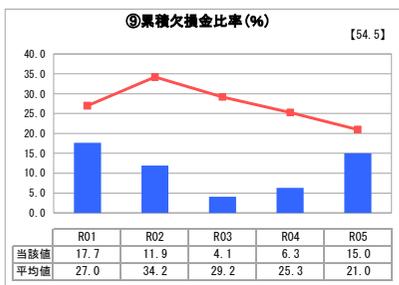
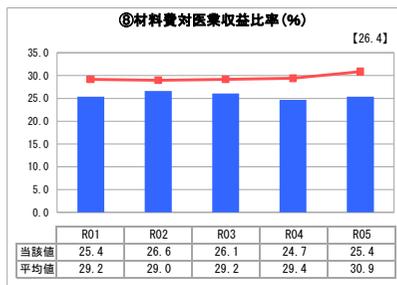
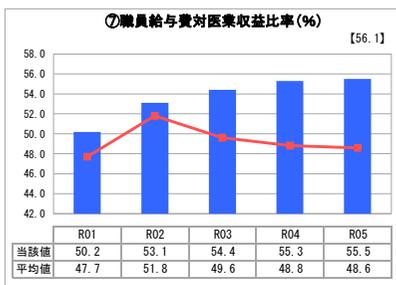
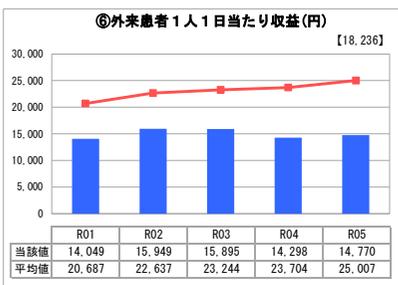
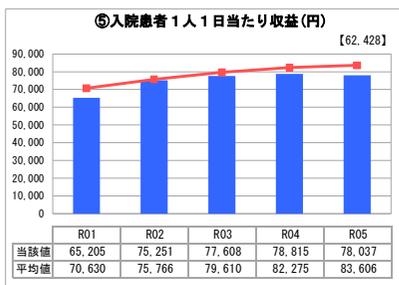
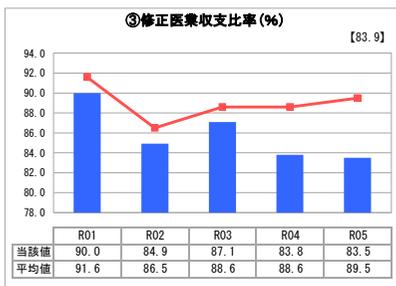
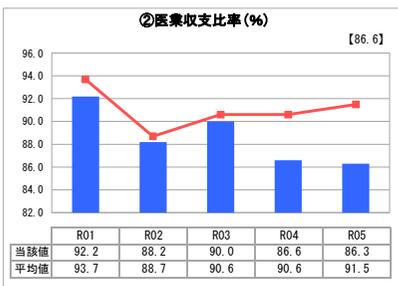
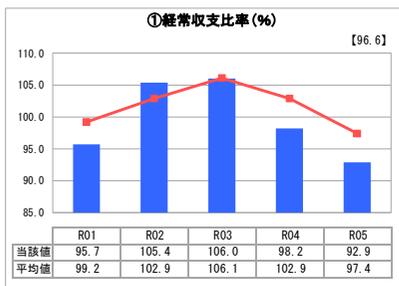
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 ガ…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床(一般)	許可病床(療養)	許可病床(結核)
510	-	-
許可病床(精神)	許可病床(感染症)	許可病床(合計)
-	-	510
最大使用病床(一般)	最大使用病床(療養)	最大使用病床(一般+療養)
424	-	424

グラフ凡例

- 当該病院値(当該値)
- 類似病院平均値(平均値)
- 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組(直近の実施時期)

機能分化・連携強化 (従来の体制・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

【施設認定】
日本医療機能評価機構認定病院、地域がん診療連携拠点病院、救命救急センター(二次救急指定病院)、基幹災害拠点病院、臨床研修指定病院、地域周産期母子医療センター、地域医療支援病院、DPC対象病院(DPC標準病院群)、難病指定医療機関、結核指定医療機関、被爆者一般疾病医療機関、埼玉特別機動援助隊(埼玉SMART)登録、災害派遣医療チーム(埼玉DMAT)指定病院、ISO15189認定施設

【特殊診療科】
救命救急センター、周産期センター、画像診断センター、総合健診センター

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

手術件数の増加や入院患者数の増加により④「病床利用率」は上昇しましたが、①「経常収支比率」②「医業収支比率」ともに100%を下回り、純損失を計上しました。
⑤「入院患者1人1日当たり収益」、⑥「外来患者1人1日当たり収益」は、類似病院平均値をもとに下回っており、精密な経過観察が終了した患者の逆紹介を推進し、救急患者の受入や地域医療機関との連携のさらなる強化を図り、専門的な治療や検査が必要な重症度の高い紹介患者の獲得に努める必要があります。
⑦「職員給与費対医業収益比率」は、入院・外来収益ともに増収したものの、給与と改定に伴う人員費の増加により類似病院平均値を上回っています。
⑧「材料費対医業収益比率」は、薬品費においては適正な価格交渉により、診療材料費についてはSPD導入による適正管理を実施していることにより、類似病院平均値を下回っています。

2. 老朽化の状況について

①「有形固定資産減価償却率」及び②「器械備品減価償却率」は、保有する償却対象資産の使用年数が進んでいるため、減価償却率が増加しています。建物は、計画的に改修していく必要があります。③「1床当たり有形固定資産」は、立体駐車場、看護師住宅及び附属診療所を保有していることや高額医療機器の購入等が影響しているため、類似病院平均値を上回っています。

全体総括

「経常収支比率」及び「医業収支比率」の改善に向け、救急応需強化に加え、地域連携の強化による新規入院患者の獲得、手術件数の増加、入院患者への早期退院支援によるDPC入院期間の適正化等に取り組むことで入院収益の確保を引き続き目指していきます。今後も保険収載品以外の診療材料の使用を抑制するなど材料費を主とした経費の縮減にも努め、累積欠損金が減少するように黒字化に向けた経営改善に取り組んでいきます。また、建物、設備、機器の整備にかかる投資の適正化と平準化を積極的に推進していきます。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和5年度決算）

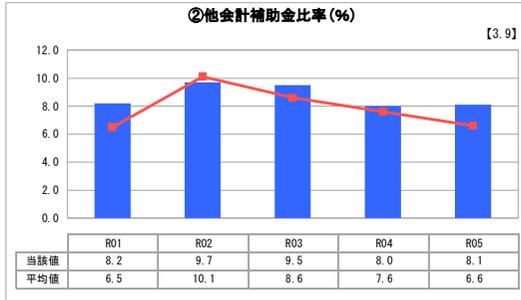
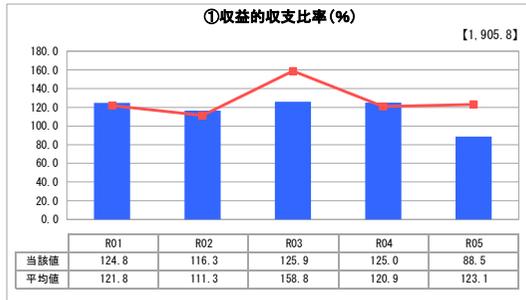
埼玉県川口市 川口西公園地下公共駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A2B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	33	

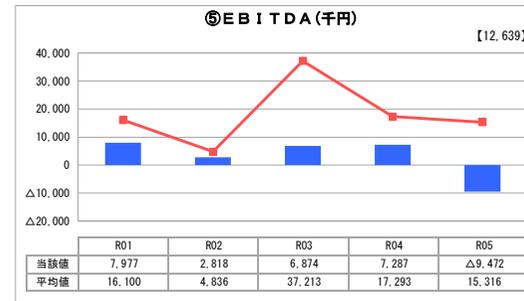
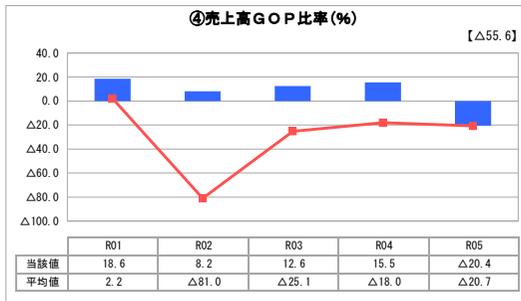
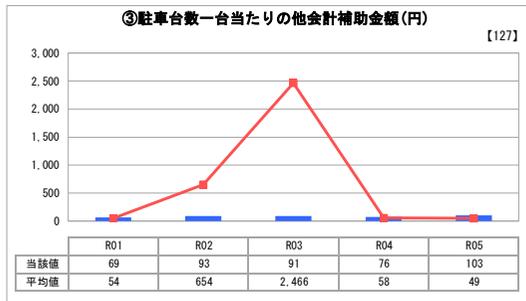
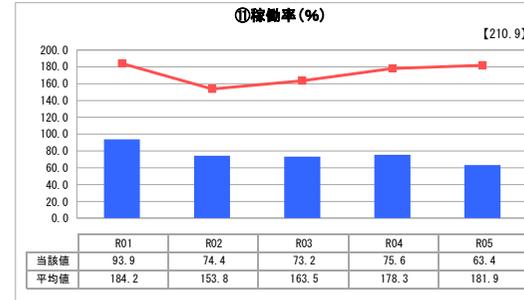
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	有	6,636
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
164	400	無

グラフ凡例
■ 当該施設値(当該値)
— 類似施設平均値(平均値)
□ 令和5年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

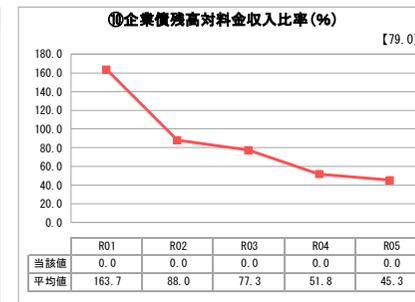
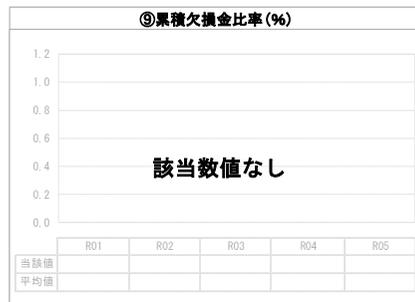


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

445,159



分析補

1. 収益等の状況について
 ①収益の収支比率が100%を大きく下回っており、前年度より低下しておりますが、これは当該施設が今年度末をもって一時休止したことによるものです。令和8年度からの再開時には改善する見込みです。
 ②他会計補助金比率、③駐車台数一台当たりの他会計補助金額については、他会計からの補助の内容が職員給与と障害者の料金減免分であり、経営上大きく影響するものではないと考えております。
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAについては、当該施設を今年度末をもって一時休止する際、リース料の一括払いなどで営業収益が減少したことにより前年度より大きく減少しました。
 また⑤EBITDAについては、今年度以前も全国平均及び類似施設平均を下回っており、本業の収益性が低い水準であることから、経営改善に向けた取組が必要と考えられます。

2. 資産等の状況について
 ⑥有形固定資産減価償却率について、当該施設は地方公営企業法非適用事業であるため、指標は算出されません。
 ⑦敷地の地価については、当該施設は公園の地下にあるため、地価は公園の固定資産台帳に計上されており、当該施設では算出されません。
 ⑧設備投資見込額については、設備のライフサイクルコストを基に作成した中長期修繕計画により今後10年間の投資見込額を算出してあります。
 ⑨累積欠損金比率について、当該施設は地方公営企業法非適用事業であるため、指標は算出されません。
 ⑩企業債残高対料金収入比率について、当該施設は企業債残高がないため、指標は算出されません。

3. 利用の状況について
 ①稼働率については、当該施設は全国平均及び類似施設平均を大きく下回っており、時間貸しの駐車場施設としての需要は大きいとはいえません。一方、定期利用の需要は高く、マンション建設等により周辺人口の増加も見込まれ、今後も定期利用の需要は増加すると考えられます。したがって、時間貸しと定期利用の需要や収益性のバランスを考慮し、定期利用の上限台数の見直し等により、効率的な運営を図ることが必要だと考えております。

全体総括
 当該施設は平成3年度に設置され、川口駅周辺という立地のよきに加え、地下のため屋根つきである点や管理人常駐の駐車場として、現在まで長く利用されています。令和6年度から令和7年度における施設の改修工事による当該施設の一時休止等があり、令和7年度まで収益の回復は見込めませんが、令和7年度に近隣の百貨店の開店、令和8年度に美術館の開館と続き、川口駅周辺開発の機運が高まる見込みです。

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県川口市 川口駅南地下公共駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	18	

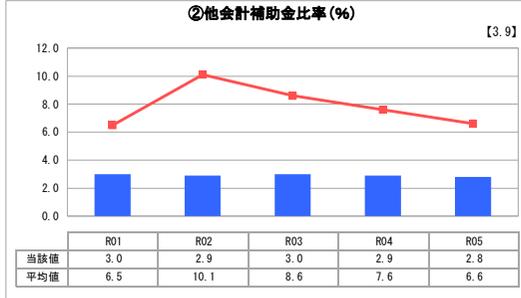
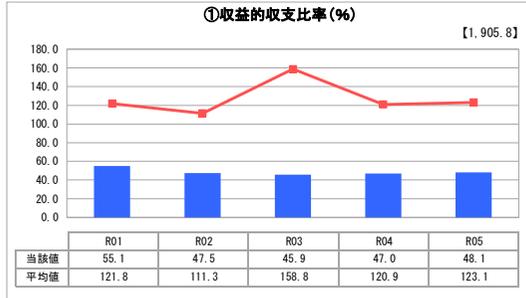
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	有	9,174
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
248	400	無

グラフ凡例

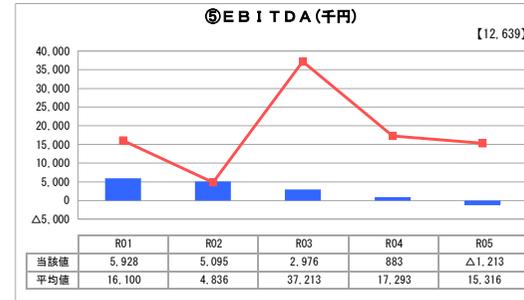
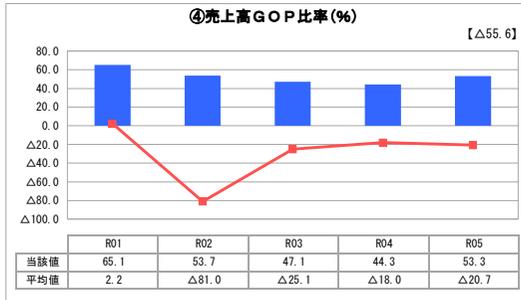
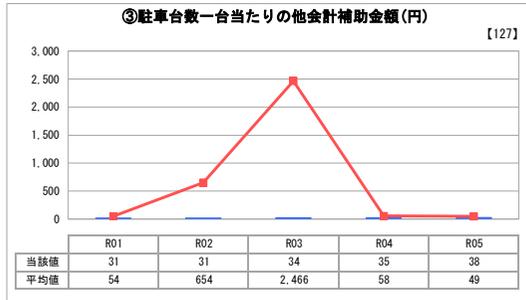
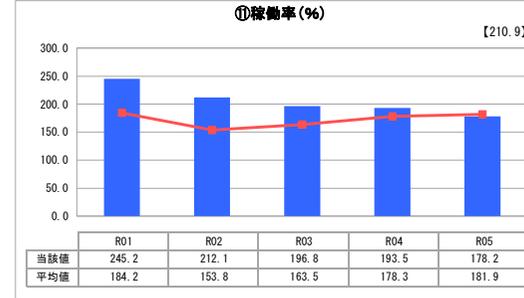
- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)

【】 令和5年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

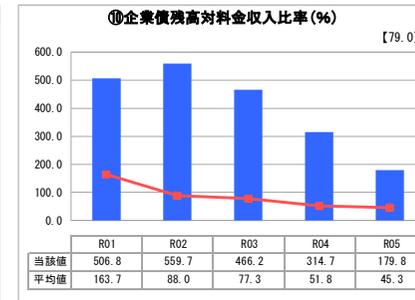


⑦ 敷地の地価(千円)

0

⑧ 設備投資見込額(千円)

0



分析概

1. 収益等の状況について

① 収益的収支比率が100%を大きく下回っており、地方債の償還が完了する令和7年度以降は改善の見込みです。

② 他会計補助金比率、③ 駐車台数一台あたりの他会計補助金額については、全国平均及び類似施設平均を下回っており、他会計への依存度は低いと判断されます。

④ 売上高GOP比率については、全国平均及び類似施設平均を大きく上回っており、施設の営業に関する収益性は高いと判断できます。

⑤ EBITDAについては、経年比較において減少傾向にありますが、地方債の償還が完了する令和7年度以降は改善の見込みです。

2. 資産等の状況について

⑥ 有形固定資産減価償却率について、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため、指標は算出されません。

⑦ 敷地の地価については、当施設は再開発事業で整備された複合施設の地下にあり、保留床を取得して設置したものであるため、当施設単体の地価は算出されません。

⑧ 設備投資見込額については、今後10年間は工事や大規模修繕の計画がないため、0円としております。

⑨ 累積欠損金比率について、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため、指標は算出されません。

⑩ 企業債残高対料金収入比率について、全国平均及び類似施設平均を大きく上回っておりますが、経年比較では減少傾向にあり、令和7年度には償還が完了する見込みです。

3. 利用の状況について

① 稼働率については、当施設は全国平均及び類似施設平均を若干下回っており、年々の低下も続いているため、時間貸しの駐車施設としての需要が減少してきていると判断されます。

一方で、定期利用の需要は高く、マンション建設等により周辺人口の増加も見込まれ、今後も定期利用の需要は増加すると考えられます。

したがって、時間貸しと定期利用の需要や収益性のバランスを考慮し、定期利用の上限台数の見直し等により、効率的な運営を図ることが必要だと考えております。

全体総括

当施設は平成18年度に設置され、川口駅周辺という立地のよさに加え、地下のため屋根つきである点や管理人常駐の駐車場として、現在まで長らく利用されています。

収益等の状況については、料金収入に対して地方債の償還金が非常に大きく、収益的収支比率においては赤字の状態が続いております。

償還は計画どおりに進めており、令和7年度には完了する予定であるため、それ以降は収益等の状況は改善すると見込んでおります。

さらに、令和7年度に近隣の百貨店の開店、令和8年度に川口駅周辺に美術館の開館と続くため、今後は健全な経営状況になる見込みです。

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 川口市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	60.40	88.80	93.53	1,998

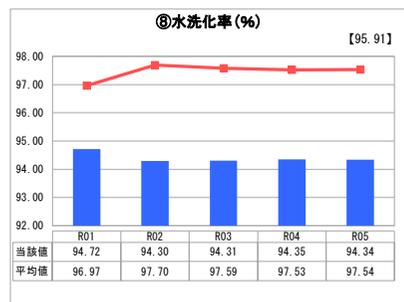
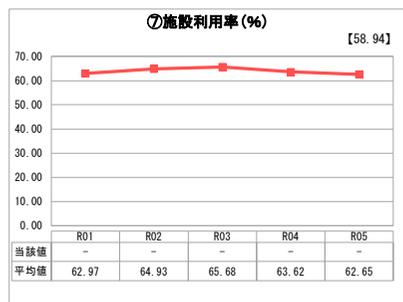
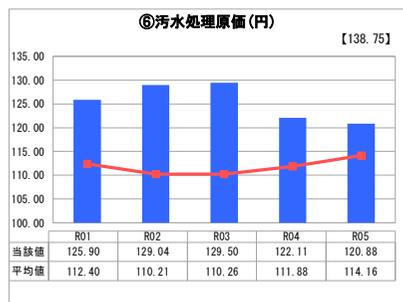
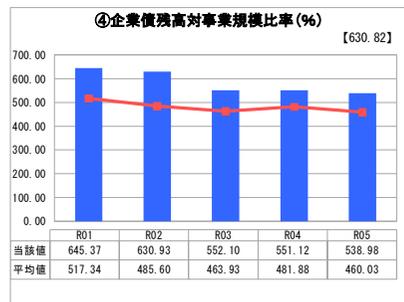
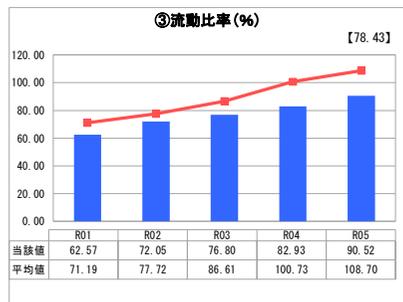
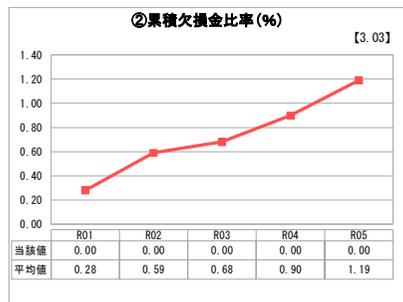
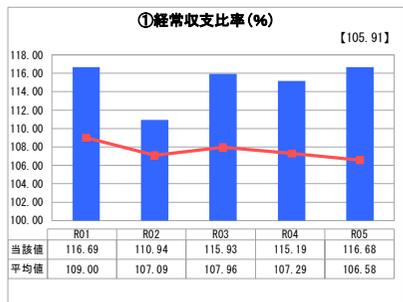
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
606,315	61.95	9,787.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
539,247	43.83	12,303.15

グラフ凡例

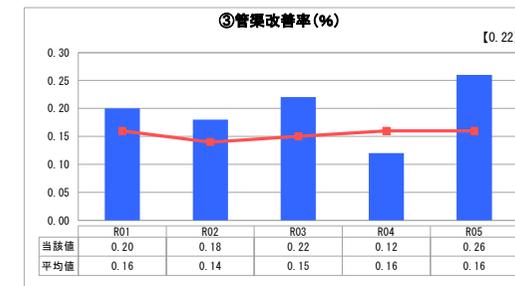
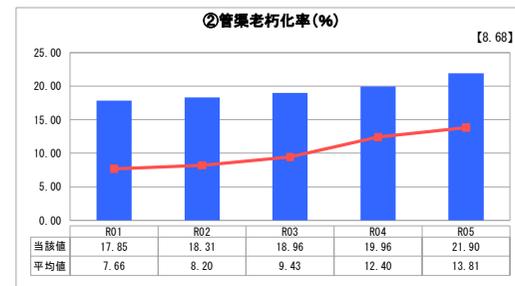
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、全国・類似団体平均を上回る水準となっています。これは長期前受入金が入ることによるものであり、⑤の経費回収率が100%を下回っていることから、今後も業務の効率化や経費削減等に積極的に取り組み、経営改善に努める必要があります。

②流動比率は100%を下回っており、類似団体平均を下回る水準となっています。未払金以外の流動負債は殆どが企業債であり、今後も建設改良のための投資が増加する見込みであることから、計画的な起債による企業債残高の抑制や使用料収入の確保に努める必要があります。

③企業債残高対事業規模比率は、減少傾向となっていますが、類似団体平均を上回る水準となっています。今後も流動比率とあわせて検証を行い、計画的な起債による企業債残高の抑制や使用料収入の確保に努める必要があります。

④経費回収率は、平成28年、平成30年の2段階にわたる使用料改定により改善が図られたものの、未だ100%を下回っており、全国・類似団体より低い水準にあります。今後も業務の効率化や経費削減等に積極的に取り組むとともに、使用料収入の確保に努める必要があります。

⑤汚水処理原価は、全国的な水準よりは低いものの、類似団体より高い水準となっています。老朽化した管まき等の下水道施設の更新費用は今後ますます増大が見込まれることから、今後も適正な維持管理を行うとともに、ストックマネジメントの手法を用いてライフサイクルコストの低減・最適化を図るなど、汚水処理費の抑制に努める必要があります。

⑦本市には当該施設がないため、数値はありません。

⑧水洗化率は、下水道未普及地区への整備を進めているものの、本市では既に宅地化されている区域での下水道整備が主であり、浄化槽等からの切り替えが進まないことにより、水準も全国・類似団体平均を下回っています。水洗化率の向上は、資産の有効活用や使用料収入確保につながることから、今後も戸別訪問を行うなど、接続促進に努めます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、全国・類似団体平均を大きく下回る水準となっています。これは、本市下水道事業が令和元年度から企業会計へ移行し、それ以前に減価償却された資産が減価償却累計額に計上されていないためです。今後は償却対象資産の減価償却を進めていくことから、数値の上昇が見込まれます。

②③本市では、下水道事業着手から80年以上が経過し、法定耐用年数を超える管渠が増加していることから、管渠老朽化率は全国・類似団体平均を上回る水準となっています。一方、老朽化の進行を見込み、計画的に管渠の改善を進めていることから、管渠改善率は、全国・類似団体平均を上回っています。

①～③の対策として、ストックマネジメントの手法を用いて下水道施設の効果的な維持管理・更新に努め、施設管理の最適化を図る必要があります。

全体総括

本市下水道事業は、単年度の収支は黒字であり、累積欠損金も発生していませんが、汚水処理にかかる経費を使用料収入で賄えていない状況が続いています。

今後においても、経費回収率などを指標として、適正な下水道使用料について適宜検証を行うとともに、事業運営にあたっては、「川口市下水道ビジョン」及び「川口市公共下水道事業経営戦略」に基づき、業務の効率化や経費削減についても積極的な検討を行い、経営基盤の強化に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。